仙台市 女性の暮らしと 困難に関する実態調査

〈仙台市女性の暮らしと気持ちのアンケート〉

18歳-39歳対象 追加分析報告書

目次

第一部	追加分析概要	1
「仙台	市 女性の暮らしと困難に関する実態調査」の概要	1
追加分	析の目的と方向性/報告書の見方	3
第Ⅱ部	詳細分析	4
第1章	経済的自立の重要性	4
第2章	現在良好な状態にある人	20
第3章	子ども期の逆境経験と様々な困難の関係について 神林 博史(東北学院大学 人間科学部 教授)	29
コラム	東日本大震災の影響	34
第Ⅲ部	困難を生まない社会に向けて	36

第 | 部 追加分析概要

「仙台市 女性の暮らしと困難に関する実態調査」の概要

仙台市と(公財)せんだい男女共同参画財団では、仙台市内の若年女性が抱える問題やニーズを明らかにし、支援施策の方向性を探るため、18歳から39歳までの女性を対象とした「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」を2022年度に実施した。また、アンケート結果を補完するものとして、困難を抱える若年女性を対象とした「当事者ヒアリング」を併せて実施した。

■ 仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート

調査対象	仙台市内に居住する、18歳から39歳までの女性5,000人 (住民基本台帳より無作為抽出)
調査方法	郵送配付・郵送回収(ウェブ回答併用)、無記名・自記式
調査期間	2022年9月16日(金)~2022年10月7日(金)
調査項目(33問)	 ・現在の暮らしについて(生活満足度/困りごとなど) ・心の状態や人間関係について(自己肯定感/生きづらさ/心の健康状態/味方になってくれる人など) ・これまでの出来事や体験などについて(新型コロナウイルス感染症の影響/東日本大震災の影響/過去の傷つき体験の影響など) ・女性に対するサポートなどについて
有効回答	1,649人(有効回答率33.0%) 郵送回答629人 ウェブ回答1,020人

■ 当事者ヒアリング

調査対象	仙台市内に居住する、困難を抱える若年女性当事者9名			
調査方法	対面での聞き取り調査	調査期間	2022年12月~2023年1月	
調査項目	・支援機関につながるまでの経緯 ・15歳当時の状況		ながったことでの変化 支援のあり方 など	

■ 調査の設計や実施体制など

● 本調査の設計にあたり、困難な状況にある女性を次のように定義した。

経済基盤が脆弱である/暴力・ハラスメントの被害を受けている/人間関係やメンタルヘルスの問題を抱えている/ジェンダーバイアスの影響を受けている/これらの結果、自己決定力、自分の人生を主体的に生きる力、受援力、困難から立ち直る力が弱い状態にある

- 「若年女性の困難な状況の背景には、過去の傷つき体験の影響があるのではないか」という問題意識のもと、過去の傷つき体験が及ぼす悪影響について調べ、困難の未然防止や支援の手立てを考える材料とした。また、格差研究などでよく用いられている「15歳当時の暮らし向き」を問う設問を設け、子ども期の貧困とその後の困難の関係にも注目した。
- 本調査の設計・分析については、有識者である大崎麻子氏(特定非営利活動法人Gender Action Platform 理事)、神林博史氏(東北学院大学教授)の助言・協力を得て実施した。
- アンケート調査に先立ち、若年女性支援者へのヒアリング調査を実施し、調査票作成の参考 とした。また、当事者ヒアリングの対象者は支援者ヒアリング協力者からの紹介により決定 した。

■ 2022年度の分析結果

アンケートと当事者ヒアリングで見えてきた若年女性の困難の特徴と背景は以下のとおり。 詳細な分析結果を掲載した2022年度の報告書は、仙台市のWebページより閲覧できる。

(URL) https://www.city.sendai.jp/danjo-kikaku/kurashi/manabu/danjo/torikumi/r5josenokurashitokonnnannnikannsuruzittaityousa.html

結果1 「今」の生きづらさとジェンダー規範

- 回答者の半数以上が現在何らかの困りごとがあり、また、生きづらさを感じている。K6を用いた心の健康状態を測る設問では精神的不調の度合いが高い傾向がみられた。
- 交際相手や結婚相手に自分以上の経済力を求める割合は約6割にのぼる。経済面での性別役割 分担意識を肯定する割合は、現在困りごとがある人が困りごとのない人に比べて高く、非正 規雇用やワンオペ育児など女性がおかれている現実の厳しさの反映という見方もできる。

結果2 ライフコースに影響を与えるジェンダーの制約や様々な出来事

- ジェンダーの制約や、ライフステージが変わる時期に大きな出来事を体験したことが、長期的なライフプラン・キャリアプランの選択に影響を与えている。女性だからという理由でできなかったことを問う設問では、30代で「昇進・キャリアアップ」と回答する割合が他の年代より高く、社会に出てからのほうが男女の格差を感じる場面が多いと推察される。
- 東日本大震災で何らかの影響を受けた人の割合は、30代(震災当時19歳~28歳)が他の年代より高い。新型コロナウイルス感染症の影響では、20代後半から30代前半で「結婚や出産などのライフプランの変更を迫られた」との回答が他の年代より高い。

結果3 過去の困難な体験、特に家庭での傷つき体験が及ぼす影響

- 過去の傷つき体験から未回復の人は、回復した人に比べて現在の生活の中で様々な困難を抱えている割合が高く、ライフコースでも様々なつまずきを経験している傾向がある。
- 家庭での傷つき体験はその後の人生に大きな影響を及ぼすが、相談行動につながりにくい。

結果4 子ども期の貧困や環境が及ぼす影響と困難に陥らないために必要な支援

- 子ども期の貧困が現在の様々な困難やライフコースでの様々なつまずきと関連している。
- 一方、子ども期の暮らし向きが苦しくても現在困難を抱えていない人には自己肯定感が高いなどの傾向がみられた。子ども期の周囲の大人からの適切な関わりが自己肯定感や他者への信頼感、受援力の醸成につながり、その後の人生を生きやすくする要因となることが示唆された。

追加分析の目的と方向性

2022年度にまとめた報告書では、前述の分析結果を踏まえ、若年女性の困難を生み出す大きな要因となっている経済的な格差をいかになくしていくか、誰もが自分の人生を主体的に歩むための経済的エンパワーメントに向けた取り組みを充実させていく重要性を述べてきた。

また、若年女性の困難の特徴として、生きづらさやメンタル不調の問題があることなどから、その 予防策と対応策を検討していく必要性についても実感してきたところである。

さらに、困難な状況は自分では認識しづらく、困難を抱えている人ほどSOSが出しづらいという課題に対し、支援につながるためには「本人が気づく」「周囲が気づく」という両面からのアプローチが必要であることを示してきた。特に子ども時代を過ごした家庭での傷つき体験は相談しづらく、その後の人生にも深刻な影響を及ぼすことから、未然防止と早期の支援が求められる。

今回の追加分析では、「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」のデータを活用し、2022年度の分析で課題として見えてきた以下の3つの観点からさらなる分析を行うことにより、女性が抱える様々な困難の背景や未然防止の手立て、支援施策のあり方を探ることを目的とした。

観点① 経済的自立

個人年収300万円以上の人と300万円未満の人の違い、経済面での性別役割分担意識の背景を分析する。

▶第Ⅱ部第1章 (P4) 参照

観点2 現在良好な状態にある人

自分への満足度と生活への満足度が高く、メンタルヘルスの状態が良好な人の傾向について分析する。

▶第 II 部 第2章 (P20) 参照

観点③ 家庭での傷つき体験(子ども期の逆境経験)の影響

虐待やDVの目撃など子ども期の逆境経験(Adverse Childhood Experience: ACE)が、その後の人生に様々な悪影響を及ぼすことが近年注目されている。そこで、家庭での傷つき体験(子ども期の逆境経験)とその後の困難の関係性を分析する。分析・執筆は本調査のアドバイザーである神林博史氏(東北学院大学 人間科学部 教授)に依頼した。

▶第 II 部 第3章 (P29) 参照

報告書の見方

- 図表中の N(N=Number of cases)とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- 回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の設問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- クロス集計では無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがある。
- クロス集計による分析では、カイ二乗検定(有意水準 5 %)で有意な関連が認められ、かつデータ解 釈上有用であると判断した項目を中心に掲載している(複数回答の項目で有意な関連が認められるも のは図表中にアスタリスク(*)を表示)。
- 回答者総数あるいは分類別の回答者数 (N値) が少数 (概ね30を下回る) のものは、回答構成比の 信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

第Ⅱ部 詳細分析

第1章 経済的自立の重要性

2022年度にまとめた調査報告書では、経済的困窮が女性の暮らしや心身に長期的に様々な影響を与えることが明らかになり、一人ひとりが経済的に自立でき、自分の人生を主体的に歩むための経済的エンパワーメントの重要性について述べてきた。ここでは、 [経済的に自立した人] を個人年収が300万円以上の人と定義し、その傾向を分析する。また、「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人の傾向を分析する。

1 個人年収300万円以上の人の傾向

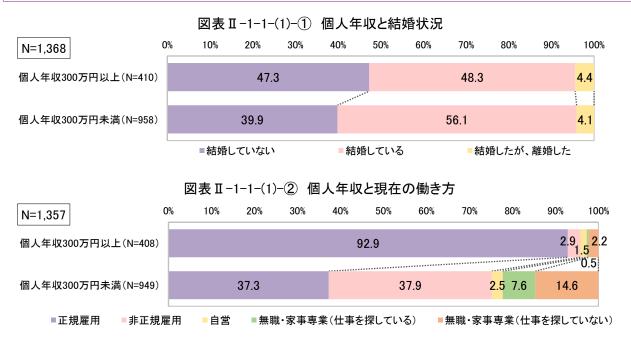
政府がまとめた「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022(女性版骨太の方針 2022)」では、有業の既婚女性の 6 割が所得 200 万円未満、単身未婚女性の約半数が所得 300 万円未満であり、女性が経済的に自立できる環境を整えていく必要性について明記されている。

経済的に自立している人とそうでない人の違いを探るため、問11の個人年収を問う設問で、年収300万円以上と回答した人を [経済的に自立した人(自分の力である程度生活できる人)] と定義。個人年収300万円未満と回答した人と比較した。

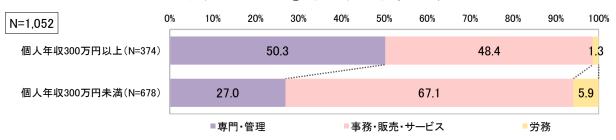
注:学生(問5(2)で「在学中」と回答した人など)を除外して分析。ただし、「在学中」と回答した人のうち、問4で有業の選択肢を選んだ人は分析に含めている。

(1) 属性

- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、「結婚していない」割合が高い。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、現在の働き方として「正規雇用」の割合が9割を超えている(92.9%)。 個人年収300万円未満の人は、「非正規雇用」が4割弱(37.9%)と最も多いが、「正規雇用」も同 程度(37.3%)で、正規雇用であっても年収が低い状況にあることが読み取れる。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、専門・管理的業務に従事している 割合が高く、事務・販売・サービス業務に従事している割合が低い。いずれも20ポイント前後の差がある。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、短大卒以上の割合が高く、中卒・ 高卒の割合が低い。いずれも20ポイント以上の差がある。

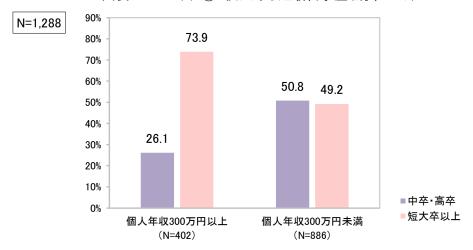


図表 Ⅱ-1-1-(1)-③ 個人年収と仕事の内容



※専門・管理:「専門職(教員、医師、看護師、システムエンジニアなど)」「管理職(課長相当以上の役職)」 事務・販売・サービス:「事務職(一般事務、経理事務、営業事務など)」「販売・営業・サービス系の仕事」 労務:「技能・作業系の仕事(工場労働者、建設作業者、運転手)など」「農林漁業の仕事」

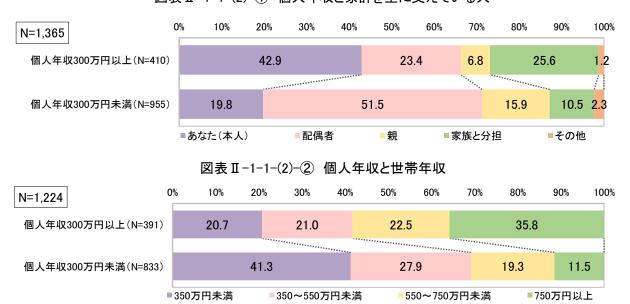
図表 Ⅱ-1-1-(1)-④ 個人年収と最終学歴(既卒のみ)



(2) 経済状況

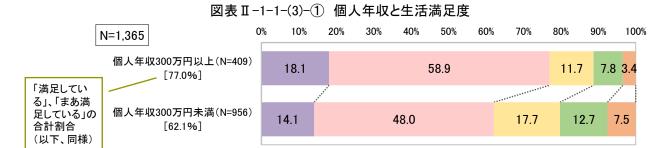
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、家計を主に支えている人として 「あなた(本人)」(42.9%)、「家族と分担」(25.6%)と回答した割合が高く、「配偶者」 (23.4%)、「親」(6.8%)と回答した割合が低い。いずれも2倍程度の差がある。
- √ 個人年収300万円以上の人は、世帯年収750万円以上の割合が35.8%。個人年収300万円未満の人 (11.5%)の約3倍の値となっている。

図表 Ⅱ-1-1-(2)-① 個人年収と家計を主に支えている人



(3) 生活満足度・現在の困りごと

- √ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、生活満足度が高く、困りごとを 抱えている割合が低い。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、現在の生活に [満足] の割合が77.0%で、個人年収300万円未満の人 (62.1%)より14.9ポイント高い(「満足している」と「まあ満足している」の合計割合)。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、何らかの困りごとがあると回答した割合が47.0%で、個人年収300万円未満の人(64.5%)より17.5ポイント低い。困りごとの内訳をみると、個人年収300万円未満の人の「非正規雇用のため不安がある」の割合は、個人年収300万円以上の人の9倍弱、「仕事を探しているが、見つからない」の割合は5倍、「家計が苦しい」の割合は約2倍の値となっている。
- ✓ 個人年収300万円未満の人は、個人年収300万円以上の人に比べ、経済・生活不安が強い傾向が読み取れる。



図表 Ⅱ-1-1-(3)-② 個人年収と現在困りごとがある人の割合

■まあ満足している

どちらでもない

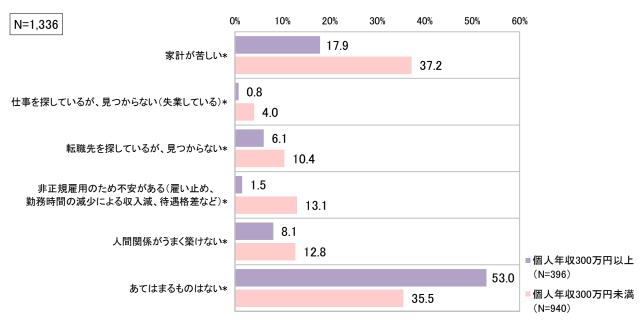
■やや不満だ

■不満だ

■満足している



図表 Ⅱ-1-1-(3)-③ 個人年収と現在の困りごと【複数回答】



(4) 自己肯定感・生きづらさ

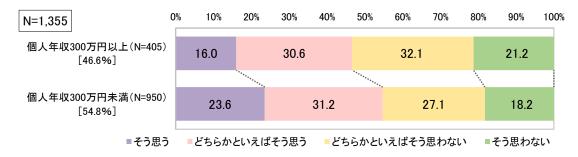
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、現在の自分への満足度が高く、 生きづらさを感じている割合が低い。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、「だいたいにおいて、自分に満足している」の項目に [そう思う] と回答した割合が73.1%で、個人年収300万円未満の人(54.7%)より18.4ポイント高い(「そう 思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計割合)。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、「なんとなく、生きづらさを感じる」の項目に [そう思う] と回答 した割合が46.6%で、個人年収300万円未満の人(54.8%)より8.2ポイント低い(「そう思う」と 「どちらかといえばそう思う」の合計割合)。

図表 Ⅱ-1-1-(4)-① 個人年収と自己肯定感/だいたいにおいて、自分に満足している



■そう思う■どちらかといえばそう思う■どちらかといえばそう思わない■そう思わない

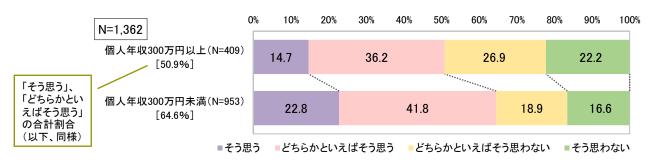
図表 Ⅱ -1-1-(4)-② 個人年収と生きづらさ/なんとなく、生きづらさを感じる



(5) ジェンダー観

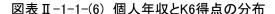
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、「交際相手や結婚相手は、自分以上の収入があるべきだ」の項目に [そう思う] と回答した割合が50.9%で、個人年収300万円未満の人(64.6%)より13.7ポイント低い(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計割合)。
- ✓ 年収の低さや雇用の不安定さといった経済的な苦しさが、交際・結婚相手に経済力を求める意識に つながっていると考えられる。

図表 II -1-1-(5) 個人年収とジェンダー観 /交際相手や結婚相手は、自分以上の収入があるべきだ



(6) 心の健康状態(メンタルヘルス)

- √ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、心の健康状態が良い傾向がある。
- ✓ メンタルヘルスを測定する尺度であるK6得点について比較すると、個人年収300万円以上の人は、 精神的不調の度合いが「軽度」以下(0~8点)の割合が60.7%で、個人年収300万円未満の人 (52.0%)より高い。「重度」(13点以上)の割合は17.0%で、個人年収300万円未満の人 (26.0%)より低い。

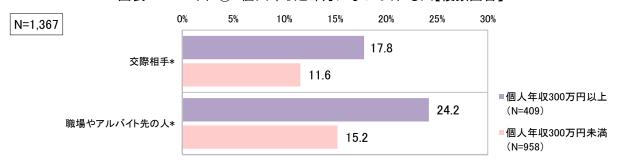




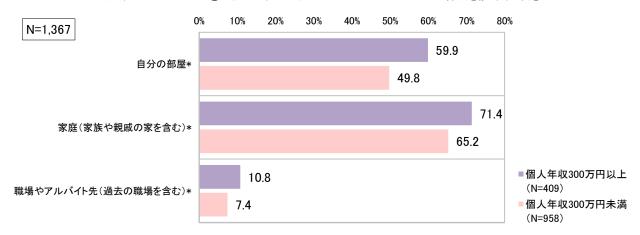
(7) 人間関係

- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、味方になってくれる人として「交際相手」、「職場やアルバイト先の人」と回答した割合が高い。「職場やアルバイト先」で人とのつながりを構築できている傾向があることが読み取れる。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、安心できる・ほっとできる場所と して「自分の部屋」、「家庭」、「職場やアルバイト先」と回答した割合が高い。

図表 Ⅱ-1-1-(7)-① 個人年収と味方になってくれる人【複数回答】

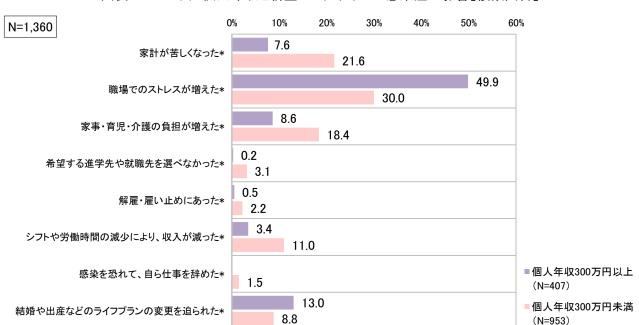


図表 Ⅱ-1-1-(7)-② 個人年収と安心できる・ほっとできる場所【複数回答】



(8) 新型コロナウイルス感染症の影響

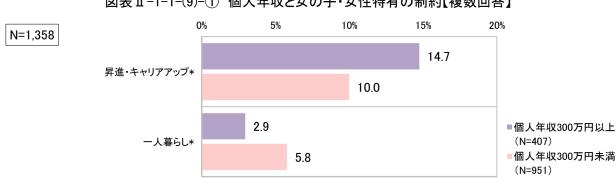
- √ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、新型コロナウイルス感染症の影 響として「職場でのストレスが増えた|、「結婚や出産などのライフプランの変更を迫られた|と 回答した割合が高い。「職場でのストレスが増えた」は、20ポイント程度の差がある。
- ✓ 個人年収300万円未満の人の「家計が苦しくなった」、「シフトや労働時間の減少により、収入が 減った | の割合は個人年収300万円以上の人のそれぞれ約3倍、「家事・育児・介護の負担が増え た の割合は約2倍の値となっている。
- ✓ 個人年収によってコロナ禍の影響が大きく異なることが読み取れる。



図表 Ⅱ-1-1-(8) 個人年収と新型コロナウイルス感染症の影響【複数回答】

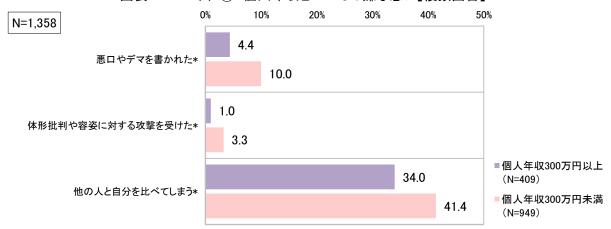
(9) 女の子・女性特有の制約やSNSでの嫌な思い

- √ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、女の子・女性だからという理由で できなかったこととして「昇進・キャリアアップ」と回答した割合が高く、「一人暮らし」と回答 した割合が低い。「一人暮らし」は2倍の差がある。
- √ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人と比べ、SNSでの嫌な思いとして「悪口や デマを書かれた | 、「体形批判や容姿に対する攻撃を受けた | 、「他の人と自分を比べてしまう | と回答した割合が低い。「体形批判や容姿に対する攻撃を受けた」は3倍超、「悪口やデマを書か れた」は2倍超の差がある。



図表 Ⅱ-1-1-(9)-(1) 個人年収と女の子・女性特有の制約【複数回答】

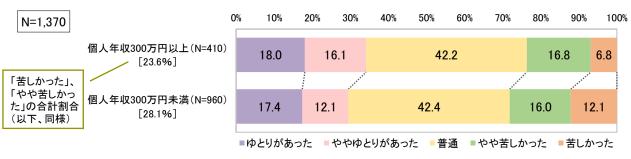
図表 II-1-1-(9)-② 個人年収とSNSでの嫌な思い【複数回答】



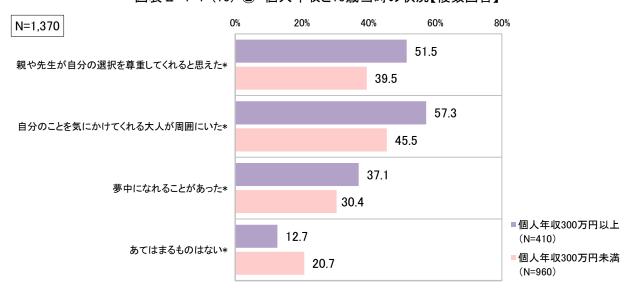
(10) 15歳当時の状況

- ✓ 個人年収300万円以上の人は、15歳当時の暮らし向きが [苦しかった] と回答した割合が23.6%で、 個人年収300万円未満の人(28.1%)より低い(「苦しかった」と「やや苦しかった」の合計割合)。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、15歳当時に「親や先生が自分の選択を尊重してくれると思えた」と回答した割合が51.5%、「自分のことを気にかけてくれる大人が周囲にいた」と回答した割合が57.3%で、個人年収300万円未満の人よりそれぞれ10ポイント以上高い。「夢中になれることがあった」の割合も高く、問24すべての項目に「あてはまるものはない」の割合は低くなっている。
- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、15歳当時に周囲の大人からの適切な関わりがあったと考えられる。

図表 Ⅱ-1-1-(10)-① 個人年収と15歳当時の暮らし向き



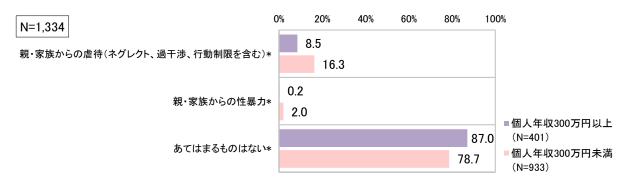
図表 Ⅱ-1-1-(10)-② 個人年収と15歳当時の状況【複数回答】



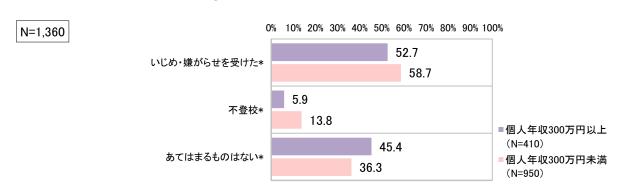
(11) 過去の傷つき体験とその影響

- ✓ 個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、子ども時代を過ごした家庭や学校での傷つき体験がある割合が低い傾向がある。「親・家族からの虐待」は約2倍、「不登校」は2倍超の差がある。
- ✓ 子ども時代を過ごした家庭での傷つき体験からの回復度、学校で傷つき体験からの回復度をみると、個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、「今も影響がある(全く回復していない)」の割合が低い。家庭での傷つき体験は4倍弱、学校での傷つき体験は約2倍の差がある。
- ✓ 配偶者・パートナー・交際相手からのDV、その他の人からの性暴力の体験の有無については、個人年収との有意な関連は認められなかったが、回復度には有意な関連が認められた。個人年収300万円未満の人の「今も影響がある(全く回復していない)」の割合は、個人年収300万円以上の人の3倍弱の値となっている。

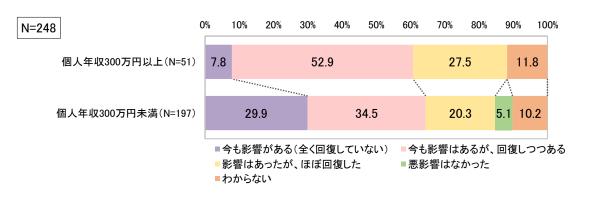
図表 Ⅱ-1-1-(11)-(1) 個人年収と家庭での傷つき体験【複数回答】



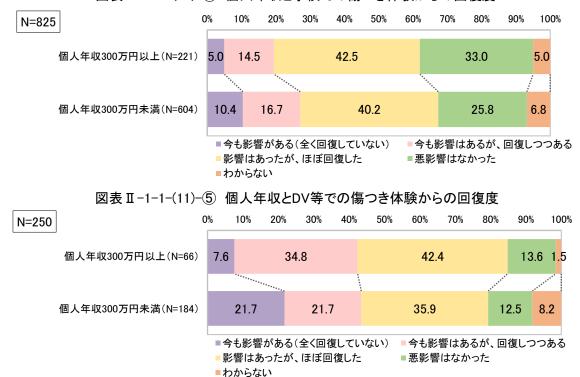
図表 Ⅱ-1-1-(11)-② 個人年収と学校での傷つき体験【複数回答】



図表 Ⅱ-1-1-(11)-③ 個人年収と家庭での傷つき体験からの回復度

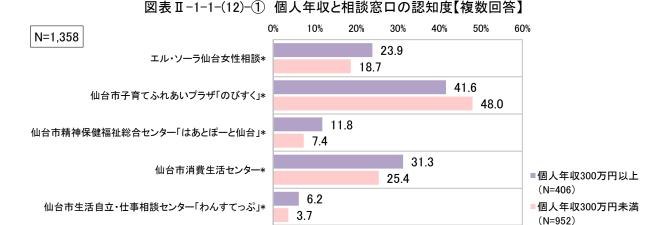


図表 Ⅱ-1-1-(11)-④ 個人年収と学校での傷つき体験からの回復度

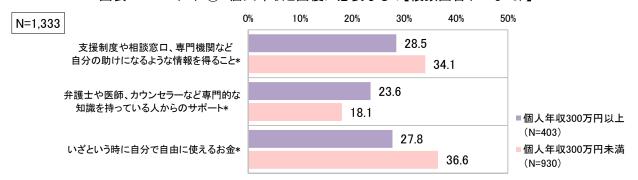


(12) 社会資源の認知度・望む支援のかたち

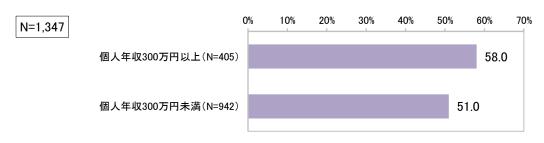
- ✓ 知っている相談窓口をたずねる設問への回答をみると、個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、「エル・ソーラ仙台女性相談」、「仙台市精神保健福祉総合センター『はあとぽーと仙台』」、「仙台市消費生活センター」、「仙台市生活自立・仕事相談センター『わんすてっぷ』」の認知度が高い。「仙台市子育てふれあいプラザ『のびすく』」の認知度は、年収300万円未満の人のほうが高い。
- ✓ 女性が困難な状況から回復するために必要なものをたずねる設問では、個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べ、「弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート」と回答した割合が高い。「支援制度や相談窓口、専門機関など自分の助けになるような情報を得ること」、「いざという時に自分で自由に使えるお金」は、年収300万円未満の人のほうが高い。
- ✓ 家に居場所がない女性たちに必要なサポートをたずねる設問では、個人年収300万円以上の人は、 個人年収300万円未満の人に比べ、「就業など自立に向けた支援」と回答した割合が高く、自ら働いて収入を得ることを重視している傾向があることが読み取れる。



図表 Ⅱ-1-1-(12)-② 個人年収と回復に必要なもの【複数回答(3つまで)】



図表 II -1-1-(12)-③ 個人年収と家に居場所がない女性たちに必要なサポート: 「就業など自立に向けた支援」と回答した人の割合



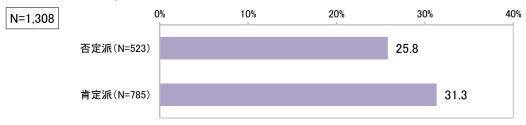
2 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人の傾向

問12(オ)の「交際相手や結婚相手は、自分以上の収入があるべきだ」という設問に肯定的な回答をした人は約6割にのぼり、若年女性の中にも経済面での性別役割分担意識が根強くあることが明らかになった。その背景を探るため、この設問に否定的な回答をした人(「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計)と、肯定的な回答をした人(「そう思う」と「どちらかとえいえばそう思う」の合計)を比較し、否定派の傾向を分析する。

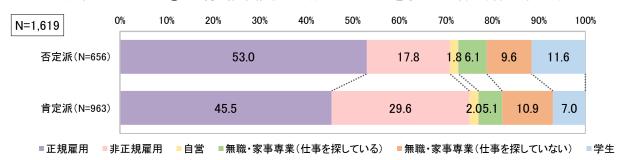
(1) 属性

- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 「母親」と同居している割合が低い。
- √ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 現在の働き方として「正規雇用」の割合が高く、「非正規雇用」の割合が低い。「非正規雇用」 の割合は、否定的な人は17.8%、肯定的な人は29.6%で、10ポイント以上の差がある。
- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 専門・管理的業務に従事している割合が高く、事務・販売・サービス業務に従事している割合が 低い。いずれも10ポイント以上の差がある。
- √ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 短大卒以上の割合が高く、中卒・高卒の割合が低い。いずれも10ポイント以上の差がある。

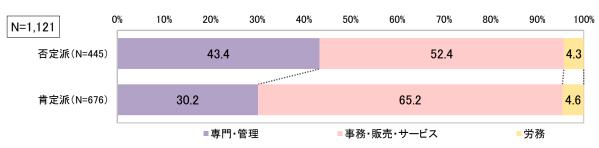
図表 Ⅱ-1-2-(1)-① 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と「母親」と同居している人の割合



図表 Ⅱ-1-2-(1)-② 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と現在の働き方

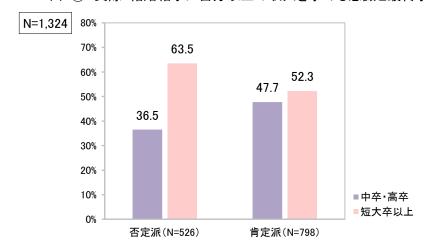


図表 Ⅱ-1-2-(1)-③ 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と仕事の内容



※専門・管理:「専門職(教員、医師、看護師、システムエンジニアなど)」「管理職(課長相当以上の役職)」 事務・販売・サービス:「事務職(一般事務、経理事務、営業事務など)」「販売・営業・サービス系の仕事」 労務:「技能・作業系の仕事(工場労働者、建設作業者、運転手)など」「農林漁業の仕事」

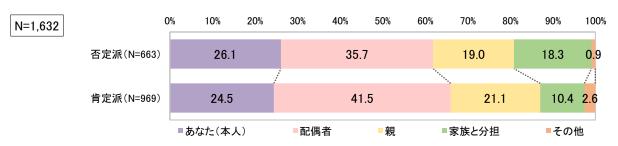
図表 Ⅱ-1-2-(1)-④ 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と最終学歴(既卒のみ)



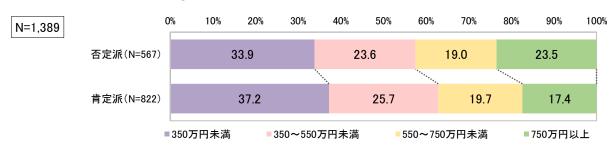
(2) 経済状況

- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 家計を主に支えている人として「家族と分担」と回答した割合が高く、「配偶者」と回答した割合 が低い。
- √ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 世帯年収750万円以上の割合、個人年収400万円以上の割合が高い。

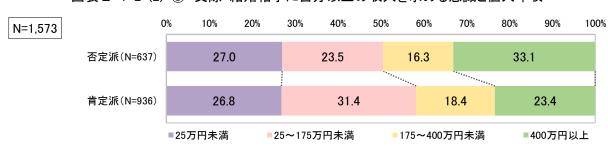
図表Ⅱ-1-2-(2)-(1) 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と家計を主に支えている人



図表 Ⅱ-1-2-(2)-(2) 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と世帯年収



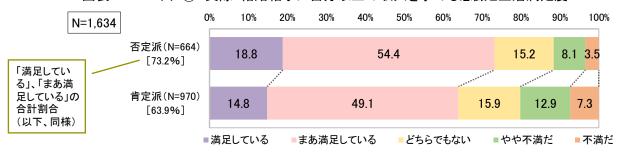
図表 Ⅱ-1-2-(2)-③ 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と個人年収



(3) 生活満足度・現在の困りごと

- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 生活満足度が高く、困りごとを抱えている割合が低い。
- √ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、現在の生活に [満足] の割合が73.2%で、肯定的な人(63.9%) より高い(「満足している」と「まあ満足している」の合計割合)。
- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、何らかの困りごとがあると回答した割合が54.7%で、肯定的な人(60.2%)より低い。困りごとの内訳をみると、「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は「家計が苦しい」、「非正規雇用のため不安がある」の割合が肯定的な人より低い。

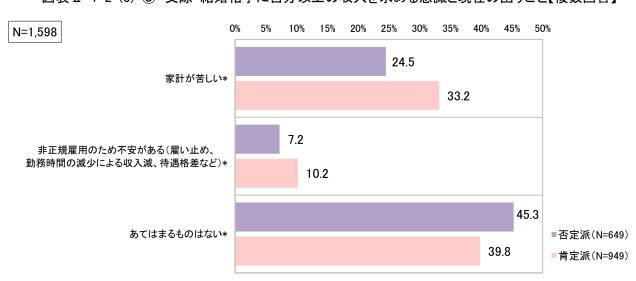
図表Ⅱ-1-2-(3)-① 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と生活満足度



図表 Ⅱ-1-2-(3)-② 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と現在困りごとがある人の割合



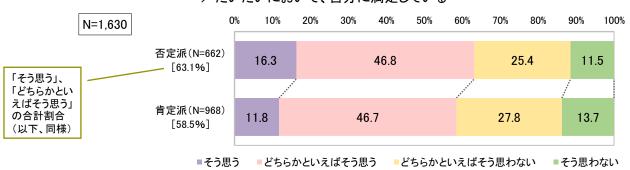
図表 Ⅱ-1-2-(3)-③ 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と現在の困りごと【複数回答】



(4) 自己肯定感

- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 現在の自分への満足度が高い。
- ✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、「だいたいにおいて、 自分に満足している」の項目に「そう思う」と回答した割合が63.1%で、肯定的な人(58.5%)より高い(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計割合)。

図表 II-1-2-(4) 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と自己肯定感 /だいたいにおいて、自分に満足している



(5) ジェンダー観

✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、「家事や育児は女性である私の仕事だと思う」の項目に [そう思う] と回答した割合が15.6%で、肯定的な人(33.9%)の半分以下の値となっている。

図表 II -1-2-(5) 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識とジェンダー観 /家事や育児は女性である私の仕事だと思う



(6) 望まない妊娠の経験

✓ 「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、 望まない妊娠をした割合が低い。

図表Ⅱ-1-2-(6) 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と望まない妊娠の経験



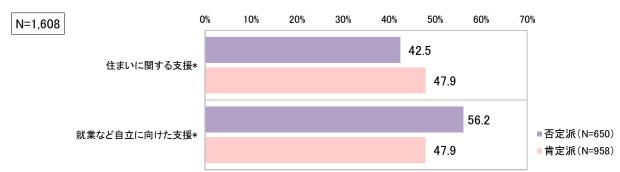
(7) 望む支援のかたち

- ✓ 女性が困難な状況から回復するために必要なものをたずねる設問では、「交際・結婚相手は自分 以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、「いざという時に自分 で自由に使えるお金」と回答した割合が低い。
- ✓ 家に居場所がない女性たちに必要なサポートをたずねる設問では、「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人は、肯定的な人に比べ、「就業など自立に向けた支援」と回答した割合が高く、自ら働いて収入を得ることを重視している傾向があることが読み取れる。「住まいに関する支援」と回答した割合は、肯定的な人のほうが高い。

図表 II -1-2-(7)-① 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と回復に必要なこと:「いざという時に自分で自由に使えるお金」と回答した人の割合



図表Ⅱ-1-2-(7)-② 交際・結婚相手に自分以上の収入を求める意識と家に居場所がない女性たちに必要なサポート【複数回答(3つまで)】



▶第∥部第1章のまとめ



本章の第1節では、経済的に自立している人とそうでない人の違いを探るため、個人年収300万円以上の人と個人年収300万円未満の人を比較した。個人年収300万円以上の人は、個人年収300万円未満の人に比べて正規雇用や専門・管理的業務に従事している割合が高く、学歴が短大卒以上の割合が高い傾向がみられた。一方、個人年収300万円未満の人は非正規雇用や事務・販売・サービス業務に従事している割合が高い傾向があったが、4割弱が正規雇用であり、正規雇用であっても収入が低い状況があることがうかがえた。

個人年収300万円以上の人は生活満足度や自己肯定感が高く、困りごとや生きづらさ、メンタルへルスの問題を抱えている割合が低い。味方になってくれる人、コロナ禍の影響や女の子・女性特有の制約にも個人年収による差がみられ、個人年収300万円以上の人はコロナ禍の影響として職場でのストレスの増加、女の子・女性特有の制約としてキャリアアップの壁を感じている傾向があるが、職場に味方になってくれる人がいる傾向もみられた。一方、個人年収300万円未満の人は、経済不安、生活・自分への満足度の低さや生きづらさなど、苦しい状況に置かれていることが推察された。

過去の状況をみると、個人年収300万円以上の人は15歳当時に周囲の大人との適切な関わりがあり、虐待や不登校など、子ども時代を過ごした家庭や学校での傷つき体験がある割合が低い傾向がみられた。また、個人年収300万円以上の人は家庭や学校での傷つき体験の回復度だけでなく、DV・性暴力の傷つき体験からの回復度も高い傾向がみられた。

必要な支援を問う設問では、個人年収300万円以上の人はDVや虐待、家族との不仲などで家に居場所がない女性たちに必要なサポートとして「就業など自立に向けた支援」を挙げた割合が高く、自ら働いて収入を得ることを重視している傾向がうかがえた。

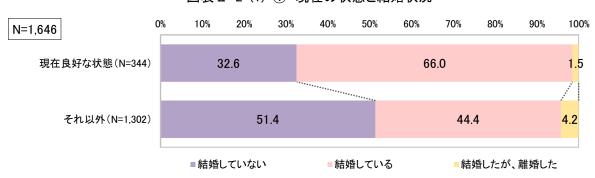
本章の第2節では、経済的自立の別の要素として性別役割分担意識に着目し、「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに否定的な人と、肯定的な人を比較し、意識の背景にあるものを分析した。結果、否定派は正規雇用や専門・管理的業務に従事している割合や学歴が短大卒以上の割合が高い傾向、生活・自分への満足度が高く、困りごとを抱えている割合が低い傾向など、個人年収が300万円以上の人と共通している要素がみられた。2022年度にまとめた報告書では、女性たちの現実の生活の苦しさが男性に経済力を求める意識につながっているのではないかと仮定したが、女性の経済的な困難が性別役割分担意識と関係している可能性があらためて示唆された。

第2章 現在良好な状態にある人

2022年度にまとめた調査報告書では、若年女性の困難の特徴として生きづらさを抱えている割合が高く、メンタルヘルスの状態が悪い傾向があることを示した。ここでは、問7の生活満足度をたずねる設問で[満足] (「満足している」と「まあ満足している」の合計)、問12 (ア)の自分への満足度をたずねる設問で[そう思う] (「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)と回答した人で、心の健康状態を測定する尺度であるK6得点が0~4点のメンタルヘルスの状態が良好である人を[現在良好な状態にある人]と定義し、その傾向を分析。困難に陥らないための予防・支援のあり方を考える足がかりとする。

(1) 属性

- ✓ 現在良好な状態にある人は、「結婚している」の割合が66.0%で、それ以外の人(44.4%)の約 1.5倍の値になっている。また、同居している人として「配偶者」(76.2%)、「子ども」 (64.6%)と回答した割合が、それ以外の人よりそれぞれ20ポイント程度高い。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、現在の働き方として「正規雇用」、「無職・家事専業(仕事を探していない)」の割合がそれ以外の人より高い。
- √ 現在良好な状態にある人の短大卒以上の割合は61.9%。それ以外の人(55.2%)より高い。

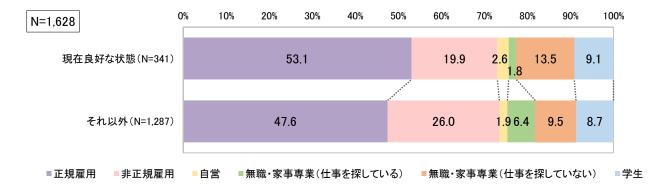


図表Ⅱ-2-(1)-① 現在の状態と結婚状況

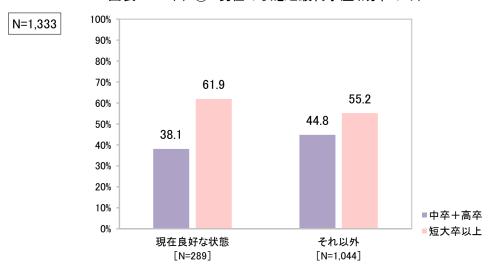




図表 Ⅱ-2-(1)-③ 現在の状態と現在の働き方

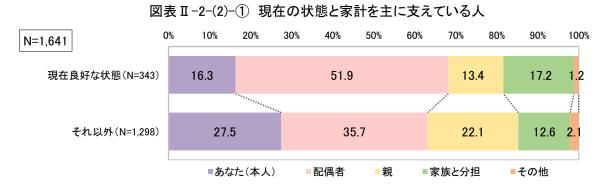


図表 Ⅱ-2-(1)-④ 現在の状態と最終学歴(既卒のみ)



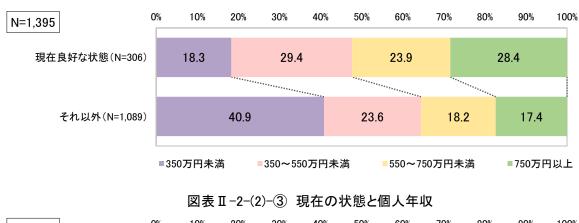
(2) 経済状況

- ✓ 現在良好な状態にある人は、家計を主に支えている人として「配偶者」と回答した割合が51.9%で、 それ以外の人(35.7%)より16.2ポイント高い。また、「家族と分担」と回答した割合が17.2%で、 それ以外(12.6%)より高い。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、世帯年収が350万円未満の割合が18.3%。それ以外の人(40.9%)の 半分以下の値になっており、世帯年収が高い傾向がある。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、個人の年収が25万円未満の割合が31.1%で、それ以外の人(25.7%) より高い。また、400万円以上の割合が33.2%で、それ以外の人(25.7%)より高い。
- ✓ 家計を主に支えている人が配偶者の場合は個人年収が低く、家族と分担している場合は個人年収 が高い可能性が考えられる。



21

図表 Ⅱ-2-(2)-② 現在の状態と世帯年収

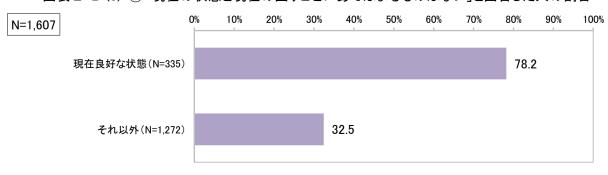




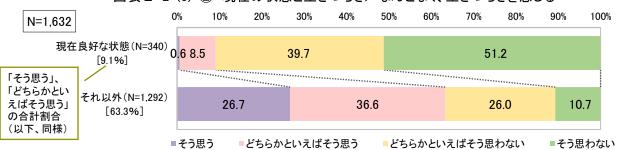
(3) 現在の困りごと・生きづらさ

- ✓ 現在良好な状態にある人は、現在困りごとがない割合が78.2%で、それ以外の人(32.5%)の2倍 超の値になっている。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、生きづらさを感じている割合が低い。「なんとなく、生きづらさを感じる」の項目について [そう思う] と回答した人は、現在良好な状態にある人は9.1%で、それ以外の人(63.3%) との間に約7倍の差が生じている (「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計割合)。

図表 Ⅱ-2-(3)-① 現在の状態と現在の困りごと:「あてはまるものはない」と回答した人の割合



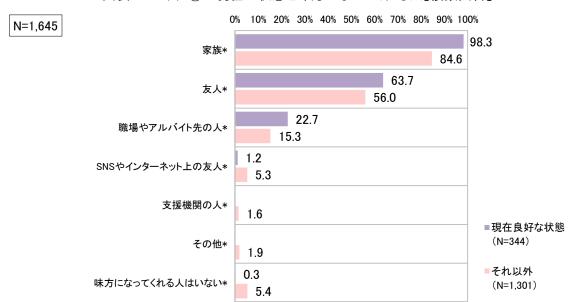
図表 Ⅱ-2-(3)-(2) 現在の状態と生きづらさ/なんとなく、生きづらさを感じる



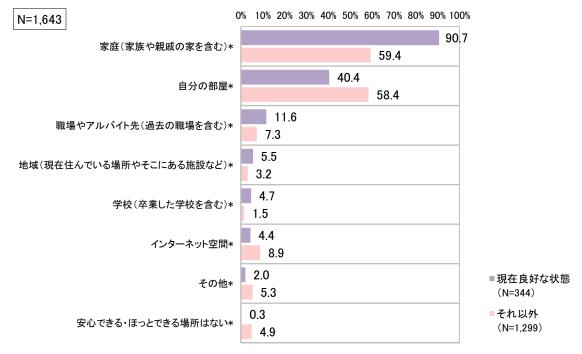
(4) 人間関係

- ✓ 現在良好な状態にある人は、味方になってくれる人として「家族」、「友人」、「職場やアルバイト先の人」と回答した割合がそれ以外の人より高い。また、「SNSやインターネット上の友人」、「味方になってくれる人はいない」と回答した割合が低い。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、安心できる・ほっとできる場所として「家庭」、「職場やアルバイト先」、「地域」、「学校」と回答した割合がそれ以外の人より高い。また、「自分の部屋」、「インターネット空間」、「安心できる・ほっとできる場所はない」と回答した割合がそれ以外の人より低い傾向がある。
- ✓ 現実社会で人とつながれる関係や居場所があることが、良好な状態に影響している可能性が示唆 された。

図表 Ⅱ-2-(4)-(1) 現在の状態と味方になってくれる人【複数回答】



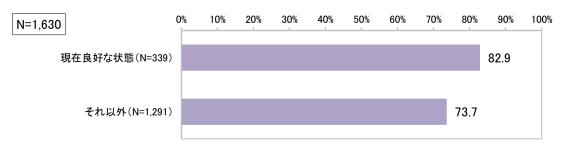
図表 Ⅱ-2-(4)-② 現在の状態と安心できる・ほっとできる場所【複数回答】



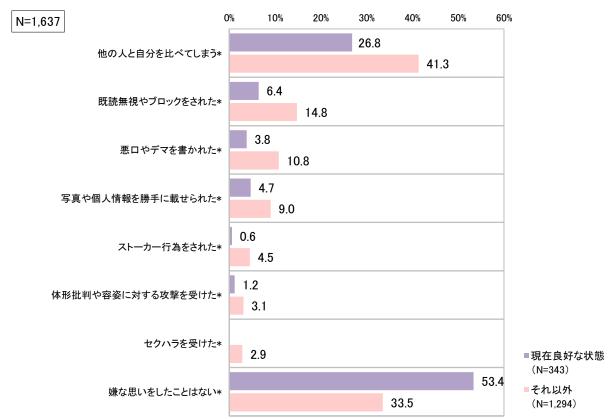
(5) 女の子・女性特有の制約やSNSでの嫌な思い

- ✓ 現在良好な状態にある人は、女の子・女性だからという理由でできなかったこととして、「特になかった」と回答した割合が82.9%で、それ以外の人(73.7%)より高い。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、SNSでの嫌な思いとして「他の人と自分を比べてしまう」、「既読無視やブロックをされた」、「悪口やデマを書かれた」、「写真や個人情報を勝手に載せられた」、「ストーカー行為をされた」、「体形批判や容姿に対する攻撃を受けた」、「セクハラを受けた」と回答した割合がそれ以外の人よりも低い。また、「嫌な思いをしたことはない」と回答する割合が53.4%で、それ以外の人(33.5%)の1.5倍以上の値となっている。
- ✓ オンラインの人間関係が若年女性の意識やメンタルヘルスなどに影響している可能性が示唆された。

図表 II -2-(5)-① 現在の状態と女の子・女性特有の制約: 「特になかった」と回答した人の割合

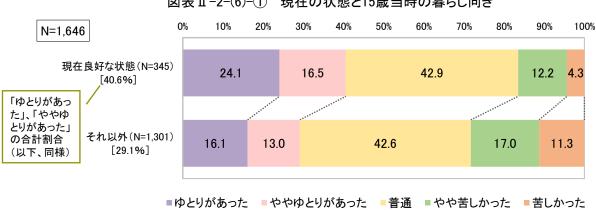


図表 II-2-(5)-② 現在の状態とSNSでの嫌な思い【複数回答】

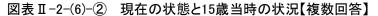


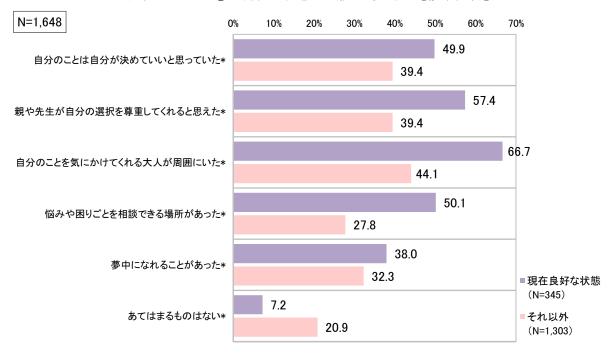
15歳当時の状況 (6)

- ✓ 現在良好な状態にある人は、それ以外の人に比べ、15歳当時の暮らし向きにゆとりがあった傾向 がある。15歳当時の暮らし向きについて、「ゆとりがあった〕と回答した人の割合は40.6%で、 それ以外の人(29.1%)より10ポイント以上高い(「ゆとりがあった」と「ややゆとりがあっ た」の合計割合)。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、15歳当時に「自分のことは自分が決めていいと思っていた」と回答 した割合が49.9%で、それ以外の人より10ポイント以上高い。
- √ 同様に「親や先生が自分の選択を尊重してくれると思えた」と回答した割合が57.4%、「自分の ことを気にかけてくれる大人が周囲にいた」と回答した割合が66.7%、「悩みや困りごとを相談 できる場所があった」と回答する割合が50.1%で、それぞれ20ポイント前後高い。
- ✓ 問24すべての項目に「あてはまるものはない」と回答した割合は、現在良好な状態にある人 (7.2%) に対してそれ以外の人(20.9%) が約3倍の値となっている。
- ✓ 現在良好な状態にある人は、15歳当時に周囲の大人からの適切な関わりがあり、自己決定意識が 高かった傾向がある。



図表 Ⅱ-2-(6)-(1) 現在の状態と15歳当時の暮らし向き

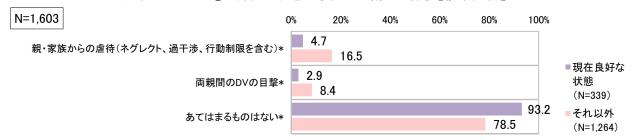




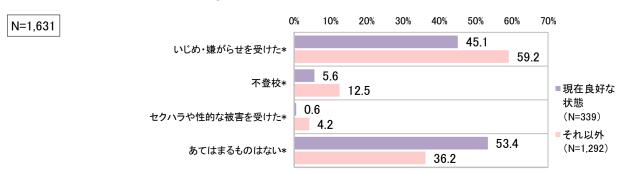
(7) 過去の傷つき体験とその影響

- ✓ 現在良好な状態にある人は、それ以外の人に比べ、子ども時代を過ごした家庭での「親・家族からの虐待」や「両親間のDVの目撃」、学校での「いじめ・嫌がらせ」、「不登校」、「セクハラや性的な被害」、また、「DV」、「デートDV」、「性暴力」などの傷つき体験がある割合が低い。また、「あてはまるものはない」と回答した割合は、家庭での傷つき体験が93.2%、DV等での傷つき体験が89.4%で、9割程度を占めている。
- ✓ 子ども時代を過ごした家庭での傷つき体験からの回復度をみると、現在良好な状態にある人は「影響はあったが、ほぼ回復した」、「悪影響はなかった」の割合が、それ以外の人より高い。
- ✓ 学校での傷つき体験からの回復度、DVや性暴力被害からの回復度をみると、現在良好な状態にある人は「悪影響はなかった」の割合が、それ以外の人より高い。

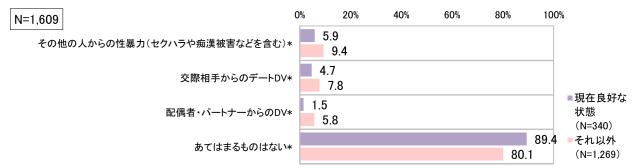
図表 Ⅱ-2-(7)-① 現在の状態と家庭での傷つき体験【複数回答】



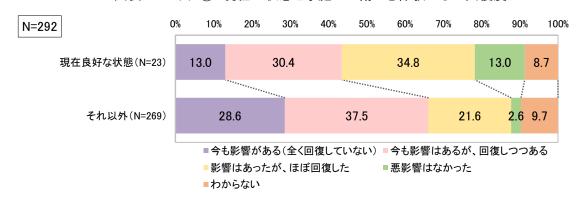
図表 Ⅱ-2-(7)-② 現在の状態と学校での傷つき体験【複数回答】



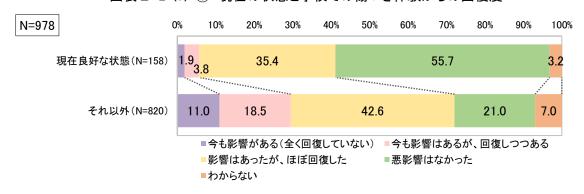
図表 II-2-(7)-③ 現在の状態とDV等での傷つき体験【複数回答】



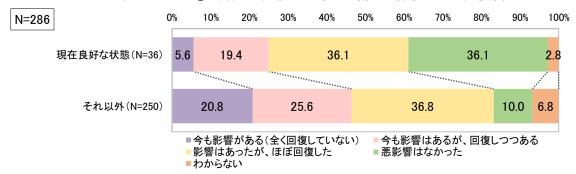
図表 Ⅱ-2-(7)-④ 現在の状態と家庭での傷つき体験からの回復度



図表 Ⅱ-2-(7)-⑤ 現在の状態と学校での傷つき体験からの回復度



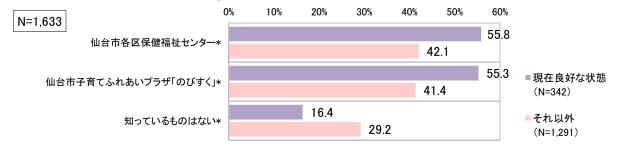
図表 II-2-(7)-⑥ 現在の状態とDV等での傷つき体験からの回復度



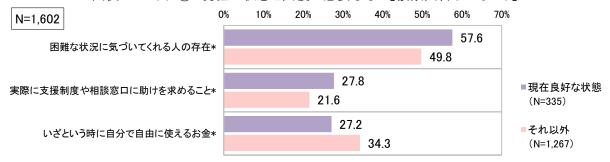
(8) 社会資源の認知度・望む支援のかたち

- ✓ 知っている相談窓口をたずねる設問への回答をみると、現在良好な状態にある人は、それ以外の人に比べ、「仙台市各区保健福祉センター」、「仙台市子育てふれあいプラザ『のびすく』」の認知度が高く、「知っているものはない」と回答した割合が低い。それぞれ10ポイント以上の差がある。
- ✓ 女性が困難な状況から回復するために必要なものをたずねる設問では、現在良好な状態にある人は、それ以外の人に比べ、「困難な状況に気づいてくれる人の存在」、「実際に支援制度や相談窓口に助けを求めること」と回答した割合が高く、「いざという時に自分で自由に使えるお金」と回答した割合が低い。
- ✓ 家に居場所がない女性たちに必要なサポートをたずねる設問では、現在良好な状態にある人は、 それ以外の人に比べ、「なんでも相談できる場所や人」と回答した割合が高く、「一晩程度を過 ごせるお金の援助」と回答する割合が低い。
- ✓ 現在良好な状態にある人ほど、一時的な金銭的支援より困難な状況に気づいてくれる人や相談できる人・場所の存在が必要と考える傾向があることが読み取れる。

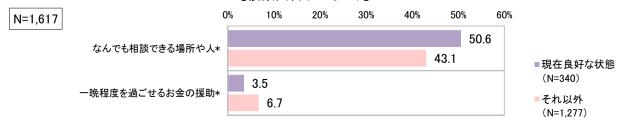
図表Ⅱ-2-(8)-① 現在の状態と相談窓口の認知度【複数回答】



図表 Ⅱ-2-(8)-(2) 現在の状態と回復に必要なもの【複数回答(3つまで)】



図表 II -2-(8)-③ 現在の状態と家に居場所がない女性たちに必要なサポート 【複数回答(3つまで)】



▶第Ⅱ部第2章のまとめ

本章では、現在良好な状態にある人とそれ以外の人で、どのような違いがあるかを分析した。 現在良好な状態にある人は、それ以外の人に比べて、正規雇用や求職していない無職・家事専業 である割合が高く、学歴が短大卒以上の割合が高い傾向がみられた。家計は主に配偶者が支える か家族と分担している割合が高く、世帯年収は350万円以上、本人年収は25万円未満または400 万円以上の割合が高い。味方や安心できる場所として現実社会の人間関係や居場所を挙げる割合 が高く、SNSによって嫌な思いをした割合が低い傾向がある。

過去の状況をみると、15歳当時の暮らし向きにゆとりがあり、自己決定意識が高く、周囲の大人からの適切な関わりがあった傾向がある。また、子ども時代を過ごした家庭や学校での傷つき体験やDV・性暴力被害の体験がある割合が低く、傷つき体験があったとしてもその後に続く悪影響がなかったと回答する割合が高い傾向がみられた。相談窓口の認知度が高い傾向があり、困難を抱える女性に必要な支援として、困難な状況に気づいてくれる人や相談できる人・場所の存在を挙げる割合が高い傾向がある。

全体として、現在良好な状態にある人は、現実社会で孤立することなく人との関係が築けている様子がうかがえた。その土台となる他者への信頼感を育むことが、困難に陥らないための予防や支援のあり方として必要であると示唆された。

第3章 子ども期の逆境経験と様々な困難の関係について

神林 博史

東北学院大学 人間科学部 教授

1 「子ども期の逆境経験」とは

私たちは人生の中で様々な困難に直面します。2022年に実施した「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」でも、対象者の多くが子ども時代から現在までの間に様々な困難や生きづらさを経験してきたことが明らかになりました(仙台市・せんだい男女共同参画財団 2023)。

そうした困難の原因のひとつとして近年注目されているのが、「子ども期の逆境経験」

(Adverse Childhood Experience: ACE)です。これは「0歳から18歳までの子ども時代に経験する、トラウマ(心の傷)となりうる出来事」(三谷 2023, p.14)のことで、次のような質問で把握するのが一般的です。

- ・18歳になるまでに、あなたには次のような体験がありますか。
 - 1. 親や同居する大人が、あなたを叩いたり殴ったりした。
 - 2. 親や同居する大人が、あなたを罵倒したり侮辱したりした。
 - 3. 5歳以上年上の人や大人が、あなたに性的に触れたり、性行為を強いたりした。
 - 4. あなたに十分な食事や衣服を与えたり、医者に連れて行ったりしてくれる大人がいなかった。
 - 5. あなたを安心させ、守ってくれる大人がいなかった。
 - 6. 両親が、別居または離婚をした。
 - 7. 親や同居する大人が、叩いたり殴ったり、殴り合ったりしていた。
 - 8. アルコール問題を抱える人や、薬物を乱用する人と同居していた。
 - 9. うつ病や精神疾患、自殺願望のある人と同居していた。
 - 10. 服役していた、または服役を言い渡された人と同居していた。

出典:三谷(2023, p.15-16)

これらの質問に対する「はい(経験した)」の回答数を合計すると、0点から10点までの点数が得られます。子ども期の逆境経験とその影響についての研究は世界で数多く行われており、逆境経験の点数が高い人ほど様々な問題や困難を経験しやすいことが明らかになっています¹。

2 「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」における子ども期の逆境経験

前節で紹介した質問は「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」には採用されていませんが、 類似した質問が含まれます。これを利用することで、調査対象となった仙台市の若年女性の子ども 期の逆境経験の実態を把握することができます。

「仙台市女性の暮らしと気持ちのアンケート」では、次のように子ども期の経験を質問しました。

¹詳しくは三谷(2023)をお読みください。

- ・あなたが子ども時代(概ね17歳まで)を過ごした家庭で、次のような体験をしたことがありますか。
 - 1. 親・家族からの虐待(ネグレクト、過干渉、行動制限を含む)
 - 2. 親・家族からの性暴力
 - 3. 両親間のDVの目撃

これら3つの質問は、前節で紹介した子ども期の逆境経験の質問と共通性が高いものになっています。1番目の「親・家族からの虐待」は、前節の質問の1・2・4と内容的に重なっています。同様に、2番目の「親・家族からの性暴力」は3と、3番目の「両親間のDVの目撃」は7と対応しています。これらの3つの質問を用いることで、子ども期の逆境経験の実態とその影響をある程度把握することができると考えられます。

「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」における3つの逆境経験の経験率をまとめたものが図1です。

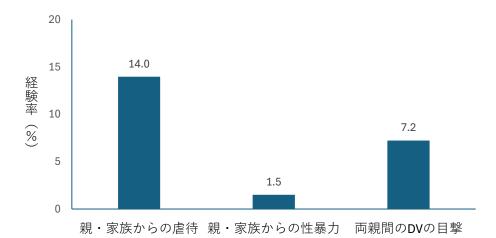


図1 「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」における 子ども期の逆境経験の経験率(N=1,603)

「親・家族からの虐待」が最も多く、次いで「両親間のDVの目撃」「親・家族からの性暴力」の順になっています。これらの経験がある場合は1、ない場合は0として逆境経験の経験数を点数化した結果をまとめたものが図2です。

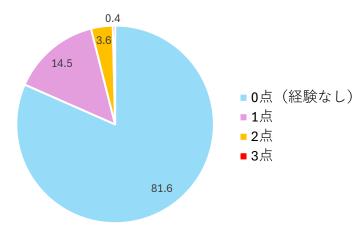


図2 「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」における 子ども期の逆境経験の合計点(N=1,603)

合計点が0点、すなわち3つの逆境経験のいずれも経験していない回答者は約82%でした。残りの 約18%が、1つ以上の逆境経験を経験しています 2 。

3 子ども期の逆境経験と様々な困難との関係

子ども期の逆境経験は、その後の人生で生じる様々な困難とどのように関係しているのでしょう か。このことを調べるため、回答者を子ども期の逆境経験のある人たち(図2で1点以上の人たち) と、逆境経験のない人たち(図2で0点の人たち)の2つのグループに分類し、様々な困難の経験率 を比較しました。その結果をまとめたものが表1です3。

表1 子ども期の逆境経験と様々な困難の関係

困難の内容	内容 困難に該当する回答		困難の経験率(%)	
(困難に関する質問)	(%の対象となる回答)	逆境経験なし	逆境経験あり	オッズ比 ⁶⁾
あなたは現在の生活に満足していますか	不満 ¹⁾	14.0	28.9	2.3
現在の困りごと:家計が苦しい	あてはまる	24.7	51.2	2.6
現在の困りごと:家事・育児・介護の負担が大きい	あてはまる	12.2	19.0	1.5
現在の困りごと:転職先を探しているが、見つからない	あてはまる	7.6	11.1	1.3
現在の困りごと:非正規雇用のため不安がある	あてはまる	7.7	13.5	1.7
現在の困りごと:人間関係がうまく築けない	あてはまる	9.6	21.1	2.5
現在の困りごと:メンタルヘルスの問題を抱えている	あてはまる	6.5	23.2	3.9
だいたいにおいて、自分に満足している	そう思わない ²⁾	36.2	54.1	1.9
なんとなく、生きづらさを感じる	そう思う ³⁾	47.3	72.2	2.7
メンタルヘルス指標(K6得点)	13点以上4)	20.0	39.8	2.5
あなたが大変な時や重大な決断をする時に、味方になってくれる人はいますか	味方になってくれる人はいない	3.1	10.5	2.9
あなたが安心できる場所、ほっとできる場所はありますか	安心できる・ほっとできる場所はない	3.1	8.1	2.4
新型コロナ感染拡大の影響:家計が苦しくなった	あてはまる	15.7	25.1	1.6
新型コロナ感染拡大の影響:配偶者や交際相手との関係が悪化した	あてはまる	4.2	8.8	2.0
新型コロナ感染拡大の影響:孤立感・孤独感が増した	あてはまる	20.7	29.5	1.7
新型コロナ感染拡大の影響:メンタルヘルスが悪化した	あてはまる	12.3	23.1	2.1
新型コロナ感染拡大の影響:職場でのストレスが増えた	あてはまる	31.3	38.3	1.2
新型コロナ感染拡大の影響:家事・育児・介護の負担が増えた	あてはまる	12.7	17.6	1.4
新型コロナ感染拡大の影響:シフトや労働時間の減少により、収入が減った	あてはまる	9.5	10.5	1.0
新型コロナ感染拡大の影響:結婚や出産などのライフプランの変更を迫られた	あてはまる	8.8	9.5	1.0
東日本大震災の影響:家族や友人など身近な人が亡くなった	あてはまる	9.9	12.0	1.3
東日本大震災の影響:自宅に住めなくなった	あてはまる	5.2	6.2	1.1
東日本大震災の影響:家計が苦しくなった	あてはまる	5.8	12.4	1.7
東日本大震災の影響:孤立感・孤独感が増した	あてはまる	4.5	10.0	2.4
東日本大震災の影響:メンタルヘルスが悪化した	あてはまる	8.3	14.8	1.8
SNS上の嫌な思い:悪口やデマを書かれた	あてはまる	7.7	15.6	2.1
SNS上の嫌な思い:既読無視やブロックをされた	あてはまる	11.3	20.0	1.8
SNS上の嫌な思い:写真や個人情報を勝手に載せられた	あてはまる	6.9	12.9	1.8
SNS上の嫌な思い:他の人と自分を比べてしまう	あてはまる	36.2	46.8	1.6
SNS上の嫌な思い:気遣いなど人間関係の負担が増した	あてはまる	25.4	38.6	1.8
15歳(中三)時の環境:自分のことは自分が決めていいと思っていた	あてはまらない	56.3	68.5	1.6
15歳(中三)時の環境:親や先生が自分の選択を尊重してくれると思えた	あてはまらない	52.1	78.6	2.8
15歳(中三)時の環境:自分のことを気にかけてくれる大人が周囲にいた	あてはまらない	45.6	75.3	3.0
15歳(中三)時の環境:悩みや困りごとを相談できる場所があった	あてはまらない	63.2	85.1	2.8
	あてはまらない	64.5	74.9	1.4
学校での経験:いじめ・嫌がらせを受けた	あてはまる	52.2	70.5	2.0
学校での経験:不登校	あてはまる	8.4	21.9	2.7
配偶者等との経験:配偶者・パートナーからのDV	あてはまる	3.6	9.7	2.7
配偶者等との経験:交際相手からのデートDV	あてはまる	5.3	14.5	3.2
配偶者等との経験:その他の人からの性暴力(セクハラや痴漢被害などを含む)	あてはまる	6.9	16.6	2.7
望まない妊娠の経験	あてはまる ⁵⁾	8.4	17.9	2.1
学校の中退経験	中退した	4.0	11.3	2.7

 [「]やや不満だ」と「不満だ」の合計。
 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計。
 「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」の合計。

⁴⁾ 最近1カ月間の心の状態に関する質問 (K6) で13点以上 (24点満点、数値が大きいほどメンタルヘルスの状態が悪い)。一般にK6スコア13点以上はメンタルヘルス の深刻度が高いとされる。

^{5) 「}望まない妊娠からの出産をしたことがある」と「望まない妊娠をしたが、出産はしなかった」の合計。 6) 年齢および15歳時の家庭の暮らし向きを統制した調整済オッズ比。色つきのセルは統計的に有意ではないことを示す(p<.05)。

²子ども期の逆境経験合計点の平均値は0.2(標準偏差0.5, N=1,603)。

^{3「}仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」ではこれ以外の困難についても質問しましたが、回答者数が極 端に少ない(困難の経験率がきわめて低い)項目は分析の信頼性が低下するため、対象者全体の困難の経験率が 4%を下回る項目は分析から除外しました。

表1の見方は以下の通りです。

- ① 「困難の経験率(%)」は、子ども期の逆境経験があるグループと、逆境経験がないグループの、それぞれの困難経験率を示します。たとえば「あなたは現在の生活に満足していますか」の場合、逆境経験なしのグループで「不満」と回答した人は14.0%だったのに対し、逆境経験ありのグループで「不満」と回答した人は28.9%でした。
- ② 表の右端の「オッズ比」は、「子ども期の逆境経験がある人は、逆境経験がない人に比べ、その困難を何倍経験しやすいか」を示します。たとえば「あなたは現在の生活に満足していますか」のオッズ比は2.3です。これは、子ども期の逆境経験がある人は、ない人に比べて2.3倍「不満」と回答しやすいことを意味します⁴。子ども期の逆境経験のあるグループと逆境経験のないグループの間で困難を経験する確率が等しい場合、オッズ比は1になります。したがって、逆境経験のあるグループと逆境経験のないグループの困難経験率の差が小さいほどオッズ比は1に近づき、逆に差が大きいほどオッズ比は1より大きくなります。
- ③ 色のついたセルのオッズ比は、統計的に有意でないことを示します(有意水準5%)。「統計的に有意でない」とは、「2つのグループの数値に明確な差があるとは判断できない」「その結果が偶然(誤差)の影響で生じた可能性を否定できない」という意味です。このためオッズ比が色つきになっている項目については、「逆境経験のあるグループは、逆境経験のないグループに比べて困難を経験しやすい」と言えません。

表1に含まれる困難経験は42項目、そのうち35項目が統計的に有意な結果となりました。このことは、様々な困難経験と子ども期の逆境経験が関係する可能性が高いことを示しています。

今回の分析は、子ども期の逆境経験研究で標準的に使用される質問とは異なるものを使用しているため、分析結果の信頼性に関しては慎重に考慮する必要があります。とはいえ、子ども期の逆境経験が人生の様々な困難に広範な影響を与えうることはご理解いただけると思います。

4 子ども期の逆境経験と出身家庭の経済状態

子ども期の逆境経験は、出身家庭の環境とどのように関係しているのでしょうか。「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」では、回答者の出身家庭の経済状態を把握するために、15歳時(中学3年時)の家庭の暮らし向きを質問しました⁵。暮らし向き別に逆境経験の経験率をまとめたのが図3です。

 $^{^4}$ オッズ比は「2つの%の比」とは異なるので注意が必要です。たとえば「あなたは現在の生活に満足していますか」の場合、逆境経験ありグループの不満率は28.9%、逆境経験なしグループの不満率は14.0%です。この時、2つの不満率の比は2.1 (=28.9÷14.0) になり、オッズ比(2.3)とは一致しません。2つの%の比は「リスク比」と呼ばれ、オッズ比とは性質がやや異なります。なお、表1のオッズ比は年齢と15歳時の家庭の暮らし向きの影響を統制した「調整済オッズ比」を用いています。

⁵「経済的に、あなたが15歳(中学3年生)の時の家庭の暮らしはどれにあてはまりますか。 [ゆとりがあった、ややゆとりがあった、普通、やや苦しかった、苦しかった]」。

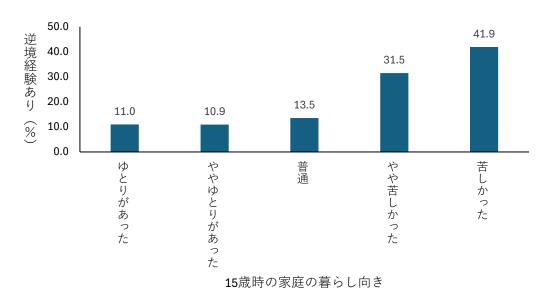


図3 子ども期の逆境経験と15歳時暮らし向きの関係(N=1,601)

家庭の暮らし向きが苦しいほど、逆境経験の経験率が高いことがわかります⁶。とはいえ、暮らし向きが苦しくない家庭においても逆境経験が1割程度発生していることも見逃せません。子ども期の逆境経験はどの家庭においても生じうるのと同時に、かといって家庭の経済状態と完全に無関係ではないのです。

5 まとめ

以上の分析結果は、2022年度に刊行された「仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート」報告書(仙台市・せんだい男女共同参画財団 2023)の分析結果と同様に、「困難は不利な人たちに偏る」という事実を、別の側面から示したものになっています。そして、誰も親を選んで生まれてくることができない以上、子ども期の逆境経験の責任は子ども自身にはありません。これは子どもの貧困の問題と同じです。

子どもの貧困対策の重要性はすでによく指摘されています。今後は、困難を抱えた人たちを支えるために、そして困難を抱える人たちを新たに作り出さないために、子ども期の逆境経験とのつながりを視野に入れた、より広く深い支援が必要と考えられます。

参考文献

三谷はるよ, 2023, 『ACEサバイバー:子ども期の逆境に苦しむ人々』ちくま新書 仙台市・(公財) せんだい男女共同参画財団, 2023, 『仙台市 女性の暮らしと困難に関する実態調査:仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート 18歳-39歳対象 報告書』

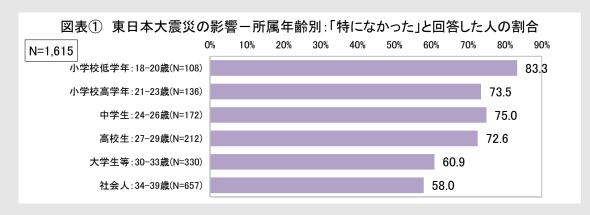
 $^{^{6}}$ カイ二乗検定の結果は統計的に有意(χ 2=117.658, p<.001)。

コラム 東日本大震災の影響

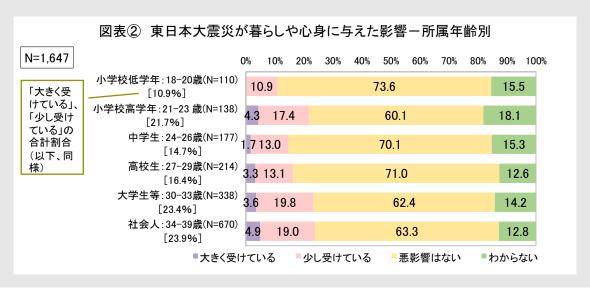
本調査の実施にあたり、仙台市内に住む若年女性の生活や心身には、東日本大震災(以下、震災という。)が何らかのかたちで影響し、若年女性が抱える困難の複雑性が増しているのではないかという問題意識があった。調査の設計のために実施した支援者ヒアリングでも、震災後に出会った市内の10代や20代前半の女性たちが、言葉で表現できない得体の知れない「何か」を抱えている様子が気になるという声が聞かれた。

2022年度にまとめた調査報告書では、震災による具体的影響やその後に続く悪影響について年代別に分析し、30代(当時19歳~28歳)が何らかの影響を受けている割合が他の年代より高く、進学・就職・結婚などライフステージが変わる時期に震災を経験したことが関係している可能性があることを述べてきた。今回、震災当時の年齢によって影響に違いがあるのかをあらためて考察するため、当時の年齢を「小学校低学年」「小学校高学年」「中学生」「高校生」「大学生等」「社会人」の6区分に分けて分析した。

震災による具体的な影響をたずねる設問への回答をみると、「特になかった」と回答した人の割合は、30代(当時大学生等や社会人)が6割程度。7割を超える18歳~29歳(当時小学生~高校生)より低く、2022年度報告書にまとめた年代別の分析と同様の傾向がみられた(図表①)。



一方、今の暮らしや心身は震災による悪影響を受けているかたずねる設問への回答をみると、 [受けている]と回答した人の割合(「大きく受けている」と「少し受けている」の合計割合)は、 当時小学校高学年(21.7%)、大学生等(23.4%)、社会人(23.9%)が他と比べて高く、前述した震 災の具体的影響とは異なる傾向がみられた(図表②)。これらの結果から、震災当時小学校高学年 だった人は、震災による直接的な被害や影響は少なくても、何らかの悪影響を受けた場合は、それが 長期に及んでいる可能性が示唆された。



アンケート調査と併せて実施した当事者ヒアリングでは、「中学生の時に震災を経験したが、一番自分に関心を向けてほしい時期に大人たちは自分にかまう暇がなく、なかなか話を聞いてもらえなかった」という発言があった。災害が発生すると、大人は生活の立て直しなどで手一杯になり余裕がなくなってしまうため、より意識的に子どものケアにあたる必要がある。第 II 部第 2 章の分析でも、現在良好な状態にある人ほど、15歳当時に周囲の大人からの適切な関わりがあったことが明らかになっている。子どもたちがより良く生きていくことができるよう、平常時から子どもの声を聴き、社会全体で子どもを支えることが重要であると考えられる。

第Ⅲ部 困難を生まない社会に向けて

経済的自立と人間関係の構築が鍵

今回の追加分析では、経済的自立、現在良好な状態にある人の傾向、子ども期の逆境経験の3点に着目した。

経済的自立の観点からは、個人年収が300万円未満の人は300万円以上の人に比べて、生活や自分への満足度が低く、経済不安や生きづらさを抱えている傾向がみられた。

現在良好な状態にある人はそうでない人に比べて、現実社会で孤立することなく人との関係を築くことができている様子がうかがえた。また、子ども期の逆境経験がその後の人生で生じる様々な困難に影響を与える可能性も示唆された。

したがって、若年女性の困難を生まないためには、経済的自立と人間関係の構築が鍵になると考えられる。そして、これらの実現は個人の努力にのみ委ねられるものではない。

社会構造の変化が不可欠

経済的自立をめぐっては、政府がまとめた「男女共同参画の現状と女性版骨太の方針2023について」(令和5年11月24日)で、日本の女性の平均賃金は、男性を100としたときに77.9であること、非正規雇用労働者の約7割を女性が占めることが示されている。アンケート調査の自由記述には、「給与が低く、自由に使えるお金がほとんどない」「正社員でもひとり暮らしはかなり厳しい」「男女での賃金格差や昇進の差がある」などの記載があった。日本の労働市場におけるジェンダー不平等が、女性の賃金の低さの一因となっていることがうかがえる。

また、今回の追加分析では、「交際・結婚相手は自分以上の収入があるべき」という考えに肯定的な人は否定的な人に比べて、非正規雇用の割合や「家計が苦しい」といった困りごとを抱えている割合が高い傾向がみられ、現実の生活の苦しさが性別役割分担意識と関係している可能性があらためて示唆された。誰もが経済的に自立でき、自分の人生を主体的に歩むための経済的エンパワーメントが重要であり、その実現のためには女性の経済的困難を個人の責任ではなく社会構造の問題として捉える必要がある。

人間関係を築くためには、その土台として自己肯定感や他者への信頼感が必要と言える。しかし、子ども時代の傷つき体験やDV・性暴力による傷つき体験が影響し、それらが十分に養われなかったケースも多くみられた。アンケート調査で、傷つき体験があった人に対し相談しなかった理由をたずねると「相談しても無駄だと思った」と回答した割合がいずれの傷つき体験でも半数程度を占めた。アンケートと併せて実施した当事者ヒアリングでは、「助けを求めても対応してもらえなかった経験から、相談することをあきらめた」といった声も聞かれた。子ども期の逆境経験については、本報告書のP33でも「親を選んで生まれてくることができない以上、子ども期の逆境経験の責任は子ども自身にはありません」と指摘している。生まれ育った家庭での傷つき体験など様々な事情が人間関係を築く難しさに影響していることを踏まえ、SOSを取りこぼさない社会にしなければならない。

コロナ禍では女性の失業や自殺の増加など、世界共通の現象として「女性不況*」が起きた。賃金が低く、性別役割分業によって家事・育児の負担が大きい女性は、災害、景気の悪化、自身や家族の病気などにより、現在良好な状態にあったとしても困難に陥るリスクが潜む。何らかの原因により「経済的自立」や「人間関係」が揺らいだとしても、本人が踏みとどまり、立ち直って、再チャレンジできる社会が望まれる。そのためには、若年女性が困難に陥らないための予防や支援に取り組むと同時に、女性が困難な状況に陥りやすい社会構造そのものの変化が不可欠だ。

ジェンダー主流化の加速

「女性活躍推進法」の省令改正により、令和4年7月から常時雇用する労働者が301人以上の企業に「男女の賃金の差異」の公表を義務づけるなど、国を挙げて経済的自立の観点からのジェンダー不平等解消に向けた施策が進められている。本市においても、各企業が自社内の格差に目を向け、原因を追及し、解消に向けて取り組むことが期待される。女性も男性も働きやすく、男女が対等に評価される職場づくりを官民共に進めることが急がれる。

また、令和6年4月に施行される「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の基本理念では、困難な問題を抱える本人の立場に寄り添って相談へつなぐ重要性や一人ひとりのニーズに応じた回復支援、自立までの包括的支援の体制整備が示されている。福祉部門に限らず、行政や民間支援団体、関係機関等が強みを生かして連携し、それぞれに役割を果たして支援を行うことが求められている。

若年女性の困難を生まない社会を目指すことは、若年女性だけでなく、誰もが自分の人生を主体的に歩める社会を作ることにつながっている。そこには自らのことは自ら選べる選択肢と、お互いを尊重し合える対話があり、傷つき体験のあった人々でも立ち直ることができる。そして、災害の発生やパンデミックなどによる困難に見舞われても、それを乗り越えられるのではないか。

このような持続可能な社会を実現するには、様々な課題をジェンダー視点で読み解き、ジェンダー不平等を解消する取り組みこそが必要である。2022年度の報告書では、アドバイザーの大崎麻子氏が「女性に特化したアプローチに加えて、あらゆる政策及び政策策定・実施過程にジェンダー視点を主流化することが重要である」と述べている。本市においても、ジェンダー視点に基づく現状分析や官民の連携促進など、ジェンダー主流化実践に向けた取り組みをさらに加速させる必要がある。

^{**} 新型コロナウイルス感染症の感染拡大における経済的な影響として、女性の就業が多いサービス業等の接触型産業が強く影響を受けた。製造業が強い影響を受けたリーマンショック(2008年)が「男性不況」といわれたことと対比して、「女性不況(シーセッション(She-Cession))」と呼ばれることがある。

仙台市 女性の暮らしと困難に関する実態調査

〈仙台市 女性の暮らしと気持ちのアンケート〉 18歳-39歳対象 追加分析報告書

発 行 日 2024年3月

編集・発行 仙台市 市民局 市民活躍推進部 男女共同参画課

〒980-8671

仙台市青葉区二日町1-23 二日町第四仮庁舎2階

(アーバンネット勾当台ビル)

電話:022-214-6143 メール:sim004180@city.sendai.jp

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128

仙台市青葉区中央1-3-1 アエル29階

電話:022-212-1627 メール:sola3@sendai-l.jp